

## 【第1号報告】

# 令和5年度事業報告書

## I 事業

### 1. 情報収集・提供に関する事業

#### (1) 情報収集事業

##### ① 統計

自主統計としての砕石動態調査を行い、毎月その集計結果をホームページに掲載し情報発信を実施。

##### ② 学会等への参加

一般社団法人資源・素材学会、骨材資源工学会などの関係する学会、他団体の発表会への参加などにより、砕石に関連する技術、品質等に関する情報収集を実施。

#### (2) 情報提供事業

① 年2回発行の機関誌「砕石」を活用した情報提供を活性化するとともに、ホームページの有効活用による情報発信を実施。

② 協会のホームページに希望する会員のホームページをリンクさせ、業界として一体感のある情報発信を実施。

### 2. 砕石技術の向上、品質確保、環境保全に関する事業

#### (1) 技術情報等の交流事業

令和5年10月17日(火)に「きゅりあん(品川区立総合区民会館)」(東京都品川区)において、「砕石フォーラム2023[第48回全国砕石技術大会(東京)]」を開催し、352名の参加の下、19件の発表が行われ、会員相互のみならず、大学、行政機関、他業界及び関連学会等の関係者と意見交換を実施。

また、翌18日(水)は現地見学会(Aコース:株アーステクニカ八千代工場(千葉県八千代市))、Bコース:石坂産業(株)(埼玉県三芳町))を開催し、53名が参加。

#### (2) 研修・講習事業

① 公害防止管理者(一般粉じん関係)の資格認定講習の実施

協会は、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(公害防止管理者法)に基づく経済産業省及び環境省の登録を受けた講習機関であり、令和5年度は、愛知県名古屋市、福岡県福岡市、東京都千代田区及び沖縄県那覇市の4か所において講習を行い、294名が受講。

② 道路用砕石の品質管理技術者講習の実施

道路用砕石の品質確保を進めるため、3年毎に実施している道路用砕石(JIS A5001)の品質管理技術者講習を一般財団法人建材試験センターと共催で同センター工事材料試験所浦和試験室(埼玉県さいたま市)において2回開催し、12名が受講。

③ 採石業務管理者試験の受講準備のための e-Learning の実施

採石業務管理者試験の合格率を向上させるため、インターネットを利用した学習形態「e-Learning」を運用してきたが、近年、その参加者数が減少傾向にあったことから令和5年11月で運用を停止。

(3) 各種研修会、講習会の実施

ア 採石のための掘削作業主任者技能講習・能力向上講習

令和5年度の開催回数及び参加者数は、技能講習は9回、154名、能力向上講習は7回124名。

イ 採石業務管理者受験準備講習

令和5年度の開催回数及び参加者数は、17回、250名。

ウ 採石業務管理者の研修・講習

令和5年度の開催回数及び参加者数は、11回、416名。

エ その他

地方本部及び支部で、それぞれ実施。【3.(6)の表】

(4) 普及啓発事業

会員名簿(令和5年度版)を作成、配布。

### 3. 労働災害の防止・安全対策に関する事業

これまでの協会会員による安全な職場を目指した安全教育等の徹底や協会による労働災害の防止・安全対策の諸事業等により中長期的には災害は減少してきたところ、令和5年度は昭和53年度に協会として災害統計を開始して以降、初めての死亡災害ゼロとなった。

#### (1) リスクアセスメントの定着促進

平成23年度に作成した「砕石事業所におけるリスクアセスメントの導入指針」を活用した労働災害の防止活動を推進。

#### (2) ベルトコンベヤ災害及び重機災害の防止対策の推進

平成19年度に作成した「ベルトコンベヤ災害防止対策マニュアル」や平成22年度に策定した「重機災害防止対策マニュアル」を活用した労働災害の防止活動を推進。

#### (3) 採石のための掘削作業主任者能力向上講習の適確な実施(2.(3) ア 関連)

平成27年度に作成した「採石業における現場責任者(採石のための掘削作業主任者および職長)能力向上テキスト」を活用した採石のための掘削作業主任者の能力向上講習の実施。

#### (4) 労働災害動向の集計・分析

労働災害防止の基礎資料とするため、令和4年度の会員における労働災害の発生状況を収集し、分析。

また、4日以上以上の休業災害についての詳細な情報を収集し、情報を各支部にフィードバック。

#### (5) 労働災害防止活動

##### ① 第14次労働災害削減運動方針の周知等

安全スローガンを策定し、全会員に周知して、労働災害削減運動を推進。

##### ② 砕石安全強調月間

6月を準備期間として7月を「砕石安全月間」とし、会員に労働災害の防止の重要性を喚起。

##### ③ 安全標語の募集・選考、配布

小学生、中学生及び従業員を対象に「安全標語」を募集し、入選作品については

短冊型ポスターを作成し会員に送付するとともに、機関誌「砕石」夏号に掲載。

(6)各地区における安全講習・研修、パトロール等の実施状況

令和5年度研修・講習等実績 (全国計)										
		計	北海道	関東	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
1 掘削作業主任者技能講習	回数	9	1	3		3	1			1
	参加人数	154	16	28		45	46			19
2 掘削作業主任者能力向上講習	回数	7		3				3		1
	参加人数	124		49				48		27
3 採石業務管理者受験準備講習	回数	17	1	3	1	3	1	3	1	4
	参加人数	250	17	41	9	31	33	42	21	56
4 採石業務管理者研修・講習	回数	11	2	2		1		2	1	3
	参加人数	416	15	42		14		172	8	165
5 労働災害防止に係る研修・講習	回数	19	2	4		1	3	1	1	7
	参加人数	469	60	49		16	51	35	7	251
6 その他の研修・講習	回数	18	2	2		2	5		2	5
	参加人数	630	65	32		92	144		38	259
7 安全パトロール	回数	100	19	21		6	12	4	3	35
	参加人数	1010	176	334		46	127	26	56	245
	事業所数	439	58	122		25	41	33	12	148
8 その他	回数	16	1	7			3	1	1	3
	参加人数	174	12	79			50		6	27

なお、掘削作業主任者技能講習を実施する地方本部・支部は、労働安全衛生法に基づき登録教習機関として5年ごとの登録の更新が必要となるが、講習を実施する11支部等では令和6年度からの5年間に関する登録を令和5年度末に地方労働局へ申請。

(7)中央労働災害防止協会の労働災害防止事業の活用

KYT研修会、リスクアセスメント研修会等への参加など、労働災害防止の各般の事業を活用。

(8)鉱山の災害等情報の活用

会員における保安活動の活性化及び質の向上に資するよう、経済産業省から入手する鉱山における災害等情報を迅速に会員に提供。

4. 一般事業

(1)軽油引取税の免税措置への取り組み

軽油引取税の課税免除措置は、砕石業にとって極めて重要な税制優遇措置である。令和6年度の税制改正で、令和6年3月末に期限を迎える同制度の延長については、

本部と地方本部・支部が一体となって、政府与党、地方自治体等に強力に要請した結果、3年間の延長が認められた。

## (2)委員会活動

### ①本部

以下の委員会が、それぞれの事業を総括。

#### ア 総務委員会

会務の円滑かつ健全な運営(機関誌、ホームページ等による広報活動等を含む)

#### イ 技術・安全委員会

砕石フォーラムの運営のほか、余剰路盤材、外国人労働者、労働災害撲滅などの砕石業界の課題の解決に向けた取り組み。特に、国で新制度として創設を目指している外国人の育成就労制度(仮称)への業種指定を視野にした、現行の外国人の技能実習制度における業種指定に向けた調査研究を開始。

#### ウ 特命委員会

全国組織として協会活動の適正化を図るため退会した県支部の復帰を図るための活動

#### エ 会費検討委員会

会費の算定基準や会費規程の検討

#### オ 全国優良採石事業所等の表彰審査委員会

資源エネルギー庁長官表彰候補の審査及び選考並びに表彰状の交付申請

#### カ 公害防止管理者(一般粉じん関係)資格認定講習管理委員会

講習実施計画の策定、科目別担当講師の選解任、講習修了者の認定

### ②地方本部及び支部

地域の実情・課題に合せた委員会活動を実施。

## (3)表彰等

次の表彰を実施。

① 資源エネルギー庁長官表彰

(一社)日本砕石協会の支部及び地方本部の推薦による優良採石事業所、優良採石従事者を表彰。

② 経済産業局長表彰(各地域の経済産業局長)

(一社)日本砕石協会の支部及び地方本部等の推薦による優良採石事業所、優良採石功労者及び優良採石従事者を表彰。

③ 会長表彰((一社)日本砕石協会会長)

(一社)日本砕石協会の支部及び地方本部の推薦による長期勤続表彰(20年、30年)。

④ 地方本部長表彰((一社)日本砕石協会地方本部長)

(一社)日本砕石協会の支部等の推薦による安全管理功労表彰(優良事業所、優良事業者)を実施。

⑤ 支部長表彰((一社)日本砕石協会支部長)

協会の正会員の推薦による長期勤続表彰(20年、30年)及び安全管理功労表彰(優良事業所、優良事業者)を実施。

(4) 行政への協力・連携等

① 監督官庁等からの情報収集

以下の部署を中心に、情報収集及び情報提供等を実施。

経済産業省 製造産業局 素材産業課  
産業技術環境局 環境政策課 環境管理推進室  
産業保安グループ 鉱山・火薬類監理官付  
資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課  
国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課  
総合政策局 公共事業企画調整課  
厚生労働省 労働基準局 労災管理課 労災保険財政数理室  
環境省 水・大気環境局 総務課

② 集計作業の受託

経済産業省資源エネルギー庁から、各経済産業局で取り纏めたデータ(採石法施行規則第11条報告)の集計作業を受託。

③ 採石法施行業務研修等への講師の派遣

経済産業省資源エネルギー庁が実施する、都道府県、市町村及び経済産業局の採石担当官を対象とした研修に本協会役員を講師として派遣し、業界の現状及び課題等を教授するとともに担当官と連携。

④ 再生骨材等との共存を図るための取組

路盤材として再生品の利用の拡大に伴い、路盤材として利用されるクラッシャーランなどを含む所謂ゼロものが大量に余剰する現状にあることから、公共事業における余剰路盤材(クラッシャーラン)と再生骨材の共存を可能とするための方策等について国土交通省(総合政策局公共事業企画調整課)との意見交換等を実施。

⑤ 労災保険料率の低減に向けた取組

採石業の労災保険のあるべき業種区分への見直し等について厚生労働省(労働基準局労災管理課労災保険財政数理室)と意見交換等を実施。なお、過去3年間(令和2年度～令和4年度)において労働災害発生件数等が減少し、被災者に支払われる給付が減少したことから、令和6年度からの3年間の採石業の労災保険率は、49/1000 から37/1000 に引き下げられることとなった。

⑥ 災害時における応急対策業務に関する協定の締結

本協会の社会貢献を促進する等のため、関係機関と協定の締結を進めており、現状は次の通り。

令和6年3月末現在における協定の締結状況

締結先	締結元	締結日	協定の名称
国交省九州地方整備局 (4河川事務所)	一般社団法人 日本砕石協会 大分県支部長	平成28年3月28日	大分県内の災害時における砕石等の供給・運搬に関する協定
NEXCO 西日本(株)九州支社長 西日本高速道路メンテナンス(株)社長 西日本高速道路総合サービス沖縄(株)社長	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部長	平成30年9月18日	災害時における高速道路の災害等応急対策の協力に関する基本協定
NEXCO 西日本(株)九州支	一般社団法人	平成30年12月6	災害時における高

社 北九州高速道路事務所、久留米高速事務所 西日本高速道路メンテナンス(株)北九州保全センター、福岡保全センター	日本砕石協会 九州地方本部 福岡県支部長	日、12月14日	速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 佐賀高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)佐賀保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 佐賀県支部長	平成31年2月20日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 長崎高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)長崎保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 長崎県支部長	平成31年3月4日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 熊本高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)熊本保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 熊本県支部長	平成31年3月4日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 大分高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)大分保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 大分県支部長	平成31年3月5日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 宮崎高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)宮崎保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 宮崎県支部長	平成31年2月14日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支 社 鹿児島高速道路事務 所、 西日本高速道路メンテナ ンス(株)鹿児島保全センタ ー	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 鹿児島県支部 長	平成31年3月27日	災害時における高 速道路の災害等 急対策の協力に 関する細目協定

NEXCO 西日本(株)九州支社 沖縄高速道路事務所、 西日本高速道路総合サービス沖縄(株)土木保全事務所	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 沖縄県支部長	平成31年2月12日	災害時における高速道路の災害等応急対策の協力に関する細目協定
北海道建設部長	一般社団法人 日本砕石協会 北海道地方本部長 一般社団法人 日本砂利協会 北海道支部長	平成31年1月25日	災害時における協力体制に関する協定
札幌市長	一般社団法人 日本砕石協会 札幌支部長	平成31年3月18日	災害時等における連携協力に関する協定
国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所長	一般社団法人 日本砕石協会 福岡県支部長	平成31年3月26日	遠賀川河川事務所管内の災害時における砕石等の供給及び運搬に関する協定
沖縄県名護市長	一般社団法人 日本砕石協会 沖縄県支部長	令和2年2月25日	災害応援協定

#### (5) 能登半島地震への対応

1月1日(月)、元旦に発生し甚大な被害が生じた能登半島地震に関連しては、会員会社への被災情報等の確認を行うとともに、全国の会員へ呼びかけて義援金の募集を実施。

## II. 定時総会及び理事会等の開催並びに年度末の会員数

### 1. 定時総会の開催

令和5年6月8日(木)、令和5年度定時総会を京王プラザホテル(東京都新宿区)において開催し、次の事項について審議等を実施。

(1) 審議事項

第1号議案 令和4年度に係る計算書類の件

(2) 報告事項

第1号報告 令和4年度事業報告の件

第2号報告 令和5年度事業計画及び収支予算報告の件

また、定時総会終了後に同総会関連行事として、次のとおり令和5年度表彰式、特別講演及び懇親会を開催。

(3) 令和5年度表彰式

- ・令和5年度資源エネルギー庁長官表彰
- ・令和5年度一般社団法人日本砕石協会会長表彰

(4) 特別講演

- ・演題： 三つの石から探る地球の成り立ち
- ・講師： 静岡大学 防災総合センター 客員教授 藤岡 換太郎 氏

## 2. 理事会の開催

第49回から第55回まで7回の理事会を開催し、協会の運営、事業等に関する次の事項について審議及び報告を実施。

① 第49回理事会(4月26日(水))

参加者数【理事:17 監事:2】

(1) 審議事項

第1号議案 令和4年度事業報告(案)について

第2号議案 令和4年度に係わる計算書類(案)について

第3号議案 令和5年度会長表彰被表彰者(案)について

第4号議案 役員候補名簿について

第5号議案 入会の承認について

(2) 報告事項

第1号報告 令和5年度定時総会の招集について

第2号報告 令和4年度監事監査報告について

第3号報告 令和6年度軽油引取税の課税免税の特例措置の延長要望について

第4号報告 令和5年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習について

第5号報告 「建設物価」の砕石価格に係る一般財団法人建設物価調査会への要望書等  
について

第6号報告 職務の執行状況について

第7号報告 会員の退会状況について

② 第50回理事会(6月8日(木))

参加者数【理事:19 監事:2】

(1) 審議事項

第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選任(案)について

③ 第51回理事会(8月7日(金))

参加者数【理事:19 監事:2】

(1) 審議事項

第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選任について

第2号議案 入会の承認について

(2) 報告事項

第1号報告 令和5年度定時総会関係収支計算書(見込み)について

第2号報告 令和5年度全国地方本部・支部事務局長会議の結果報告について

第3号報告 会員の退会状況について

第4号報告 正味財産増減計算書(本部、4月～7月)

④ 第52回理事会(9月5日(火)～9月8日(金)、書面開催)

参加者数【理事:19】

(1) 審議事項

第1号議案 副会長及び常設委員会委員長の選任(案)について

(2) 報告事項

第1号報告 軽油引取税減免措置の延長に係る要望活動の実施状況について

⑤ 第53回理事会(10月4日(水))

参加者数【理事:14 監事:2】

(1) 審議事項

第1号議案 令和6年度の定時総会(案)について

第2号議案 碎石フォーラム2024(案)について

第3号議案 会費検討委員会の設置(案)について

第4号議案 常設委員会の活動(案)について

第5号議案 入会の承認について

(2) 報告事項

第1号報告 碎石フォーラム2023(東京)について

- 第2号報告 軽油引取税減免措置の延長に係る要望活動の実施状況について
- 第3号報告 採石業務管理者模擬テスト(eラーニング)廃止について
- 第4号報告 令和6年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習について
- 第5号報告 正味財産増減計算書(本部、4月～9月)について
- 第6号報告 会員の退会状況について

⑥ 第54回理事会(12月15日(金))

参加者数【理事:16 監事:2】

(1) 審議事項

- 第1号議案 令和6年度会費(案)
- 第2号議案 砕石フォーラム2024(案)
- 第3号議案 入会の承認

(2) 報告事項

- 第1号報告 砕石フォーラム2023の収支報告
- 第2号報告 令和6年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習
- 第3号報告 令和5年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習の結果概要
- 第4号報告 令和5年度道路用砕石の試験技術者講習会の結果概要
- 第5号報告 軽油引取税減免措置の延長
- 第6号報告 外国人材雇用制度の検討
- 第7号報告 退会会員の復帰に向けた特命委員会の活動の方向性
- 第8号報告 砕石の生産量等の推移(令和5年度建設資材需要連絡会合同会議資料)
- 第9号報告 職務の執行状況
- 第10号報告 正味財産増減計算書(本部、4月～11月分)
- 第11号報告 令和5年度第1回総務委員会の結果概要
- 第12号報告 令和5年度第1回地方本部事務局長会議の結果概要
- 第13号報告 会員の退会状況
- 第14号報告 最新の会員数

⑦ 第55回理事会(3月15日(金))

参加者数【理事:16 監事:2】

(1) 審議事項

- 第1号議案 令和6年度事業計画(案)について
- 第2号議案 令和6年度収支予算(案)について
- 第3号議案 令和6年度定時総会の招集(案)について

第4号議案 入会の承認について

(2)報告事項

- 第1号報告 能登半島地震災害義援金について(ご報告)
- 第2号報告 令和6年度資源エネルギー庁長官表彰候補について
- 第3号報告 令和6年度公害防止管理者(一般粉じん関係)認定講習について
- 第4号報告 碎石フォーラム2024について
- 第5号報告 令和5年度死亡災害状況について
- 第6号報告 第14次労働災害削減運動方針(令和6年度)について
- 第7号報告 令和6年度協会本部の主要行事予定について
- 第8号報告 正味財産増減計算書(本部、4月～2月分)について
- 第9号報告 令和5年度第2回総務委員会の結果概要
- 第10号報告 令和5年度第2回地方本部事務局長会議の結果概要
- 第11号報告 会員の退会状況について
- 第12号報告 最新の会員数について

3. 事務局長会議の開催

7月20日(木)に全国地方本部・支部事務局長会議を開催し(2004年以來19年ぶり)、新たに導入されるインボイス制度及び電子帳簿保存法への対応等について説明。また、11月7日(火)、2月27日(火)に全国地方本部事務局長会議を開催。

4. 年度末の会員数

令和5年度末の会員数は、以下のとおり。

表: 正会員及び賛助会員の数

(令和6年3月末現在)

地方本部名	正会員数	賛助会員数	地方本部名	正会員数	賛助会員数
北海道	100 (101)	16 (16)	中国	56 (57)	19 (18)
関東	90 (90)	65 (64)	四国	7 (7)	14 (14)
北陸	12 (12)	0 (0)	九州	125 (126)	16 (16)
東海	62 (63)	0 (0)	合計	517 (521)	153 (147)
関西	65 (65)	23 (19)			